

## 第2期初山別村まち・ひと・しごと創生総合戦略

初山別村役場企画振興室企画振興係

### 1 はじめに

初山別村は、北海道の北西部、留萌地方のほぼ中央に位置し、北と東は遠別町、南は羽幌町に接し、西は日本海に面しています。東西は15.8km、南北は28.7kmに達し、面積は279.52km<sup>2</sup>となっています。気候は、冬季は湿潤寒冷、夏季は温暖で、春から初夏にかけて乾燥し、晩夏から秋にかけて多雨となっており、高緯度ではあるものの、対馬暖流の影響を受け、冬季と夏季の気温の較差も小さくなっています。しかし、冬季は西高東低の気圧配置に影響され、強い季節風とかなりの降雪がもたらされます。

日本海に沈む夕日、満天の星空、前浜で獲れる海の幸など、初山別ならではの自然を満喫することができます。



しょさんべつ天文台

### 2 第2期初山別村まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

初山別村は、若年層の人口流出に伴う人口減少への対応が大きな課題となっているほか、農業や水産業をはじめとする産業の維持と新たな展開、少子高齢化を



初山別村位置図

踏まえた子育て・保健・医療・福祉環境の充実、安全・安心・快適な生活環境・生活基盤づくり、明日の本村を担う人材の育成などが求められています。

このような社会環境の変化や村の課題に的確に対応しながら、本村の村づくりを村民とともに進め、次の世代に誇りを持ってつないでいくため、今後の村づくりの方向性とその実現に向けた取組みを明らかにすることを目的に、すべての村民にわかりやすい新たな村づくりの指針として、令和3年度を始期とする「第8期初山別村総合振興計画」を策定しました。

また、本計画において、重点的・戦略的に取り組むべき施策・事業を抽出し、強力に推進する重点プロジェクトとして位置づけ、人口減少対策に取り組むための方針として、「第2期初山別村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。長期にわたって人口減少の続く本村においては、「将来を見据えた村づくりの重点＝総合戦略（人口減少対策）」と捉え、より効果的かつ効率的な取組みを推進していくため、総合振興計画と第2期総合戦略を一体的に策定することとしています。

### 3 人口の将来展望

本村の人口（令和2年国勢調査結果）は1,080人で、長期的に人口減少が続いてきています。また、平成27年から令和2年の5年間で137人減少し、増減率は-11.3%となっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計（「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」によると、本村の人口は、今後も大幅に減少し続けることとされている中で、「初山別村人口ビジョン」では、「合計特殊出生率が、2015年に1.30、2020年に1.50、2025年に1.80、2030年以降は2.10まで上昇すること」と「2015年以降、毎年男女20～24歳それぞれ2名（計4名）が新たに転入すること」を目標として設定し、令和22年の人口が894人となることを展望しています。

これに基づき、本戦略に基づく施策・事業を着実に推進していくことにより、「本戦略の計画期間の最終年である令和7年の合計特殊出生率が1.80まで上昇すること」と、「毎年男女20～24歳それぞれ2名（計4名）が新たに転入すること」を本戦略においても目標とし、令和7年の人口が1,058人になることを見込みます。

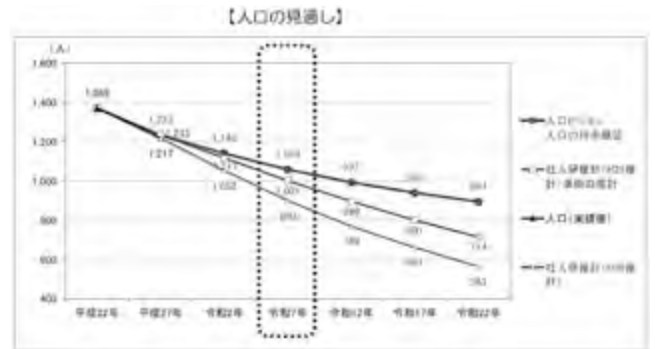


図1 初山別村人口ビジョン

### 4 戦略目標と戦略プロジェクトの設定

人口減少に歯止めをかけ、本村における地方創生を推進していくため、3つの戦略目標を掲げるとともに、それぞれの戦略目標の実現に向けて、3つの戦略プロジェクトを設定しています。

具体的な施策は以下のとおりです。



図2 第2期総合戦略の体系

## ◆ 戦略プロジェクト1

### 雇用創出プロジェクト

都市部を中心に、田舎暮らしを志向する若者などが増えていますが、移住先に安定した働き口のないことが障壁の一つとなっています。本村においても安定した働き口は多くなく、雇用の創出が必要となっています。

その一方で、本村の基幹産業である第一次産業は、高齢化による担い手不足や後継者不足が深刻であり、現在の人手不足への対策を講じつつ、早急に後継者対策を実施する必要があります。また、地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決するコミュニティビジネスの育成により、地域課題の解決と地域の活性化を図る必要があります。

このため、後継者対策やコミュニティビジネスの育成などに取り組むことで、新規雇用の創出を図ります。

## ◆ 戦略プロジェクト2

### 子育て支援プロジェクト

本村では、人口減少に加えて少子化も急速に進行しており、その改善と村の活性化のために、合計特殊出生率の向上を図る必要があります。

このため、出産時の負担軽減、子育てを行う女性の就業支援などに取り組むことで、子どもを産み育てやすく、働きながら子育てができる環境づくりを進め、合計特殊出生率の向上を図ります。

## ◆ 戦略プロジェクト3

### 定住・移住促進、生活環境改善プロジェクト

村外から本村への移住や村民が引き続き住み続けることを促進するためには、住環境をはじめとして魅力ある生活環境や、安全に安心して暮らし続けることのできる生活環境を整えることが重要となります。

このため、住環境の充実や本村の実情に即した新たな地域公共交通の構築などに取り組むことで、定住しなくなる魅力ある生活環境づくりと安全・安心な生活環境づくりを進めます。

## 5 取組事例

### 「住民との協働によるデマンド型車両運行の推進（地域公共交通対策事業）」

道路や公共交通は、住民生活や産業活動を支えるとともに、災害時には避難や物資輸送等により住民の命を守る重要な社会基盤です。本村の道路網は、国道232号線を骨格に、それに接続する道道3路線や村道、農道、林道によって構成されており、これまで、関係機関と連携しながら計画的な道路網の整備を進めてきました。しかし、車両の大型化や村民の高齢化が進む中で、歩道整備をはじめ、安全な道路網の整備や橋梁の長寿命化などとともに、冬季の円滑な交通の確保のため、迅速で効率的な除排雪が必要となっています。また、本村の公共交通は、民間バス会社による路線バス1路線が運行していますが、人口減少や自家用車の保有者の増加に伴い、利用者は減少傾向にあります。

本村の市街地は概ね中間に位置し、役場、各診療所、郵便局、金融機関（留萌信用金庫）、コンビニ（セイコーマート）、飲食店などが集中していることから、買い物や通院等で交通手段を待たない農村部に暮らす高齢者等にとっては、路線バス以外の移動手段がなく不便さを感じる状況です。本村の高齢化率は、人口1,076人（令和5年4月末現在）に対し、65歳以上の高齢者の人口が418名と、全体の38.85%を占めています。国内における高齢化率28.9%（令和3年10月1日現在推計）と比較しても大変高い数値となっており、今後も65歳以上の老人夫婦世帯や老人単身世帯の増加が予想されることから、公共交通機関以外に移動手段を確保できない高齢者の増加が見込まれます。

住み慣れた村で暮らし続けたいという高齢者の願いをかなえるため、平成30年度より、包括的連携協定に基づく村内3郵便局の支援のもと、トヨタ・モビリティ基金を活用して車両（しょさまる号）を2台レンタルし、デマンドタクシーの実証試験を開始し、住民のニーズに応えられる地域公共交通の可能性を探ってきました。交通手段を持たない高齢者に対し、地域住民（ポ



しよさまる号と利用者

ランティアドライバー)の協力を得て、住民との協働により「安定性」「継続性」「安全性」に留意した地域公共交通の仕組みを構築し、令和3年4月より本格運行を開始しました。

本事業は、過疎地域での輸送や福祉輸送といった、地域住民の生活に必要な輸送について、それらがバスタークシー事業によっては十分に提供されない場合に、国から許可を得て自家用車を用いて有償輸送ができる「自家用有償旅客輸送」制度を活用しています。65歳以上で玄関先から車まで自力で乗り降りできる高齢者が対象で、運行区間は村内全域としています。また、多くの方に利用していただけるよう、村内を3地区に分け片道同一地区内100円、地区外200円及び待機料金30分につき100円としています。運行については、予約からボランティアドライバーの手配、運行まで高齢者福祉を担っている社会福祉協議会へ委託しています。利用者が将来、介護認定等により「福祉有償輸送」を利用せざるを得なくなった場合、本事業と福祉有償業務を兼務させることで、双方の事業を一括管理し事務の効率化を図っています。

本事業の主な利用目的は通院、催し物・会合への参加や買い物等で、年間延べ625人の方が利用しています(R4.4~R5.3)。利用者からは「ボランティアドライバーの方々が車のドアの開け閉めや手荷物を運んで

くれた」「雪の中で滑らないよう手を差し伸べてくれた」といったご意見をいただいています。こうした、温かい心を持ち合わせている地域住民の献身的な行動により、人と人とのつながりが深まり、本村が掲げる「協働の村づくり」に添った事業の展開が図られています。また、高齢者の送迎を支援することで人と関わる機会を創出し、フレイル対策にも貢献しています。